

2008年3月13日
(平成20年)

藤沢市長 海老根靖典様

藤沢市個人情報保護制度
運営審議会会長 横山弘美

住民基本台帳に関することに係る個人情報を目的外に提供すること及び目的外に提供することに伴う本人通知の省略について（答申）

2008年2月28日付けで諮問（第306号）された住民基本台帳に関することに係る個人情報を目的外に提供すること及び目的外に提供することに伴う本人通知の省略について次のとおり答申します。

1 審議会の結論

- (1) 藤沢市個人情報の保護に関する条例（平成15年藤沢市条例第7号。以下「条例」という。）第12条第2項第4号の規定による目的外に提供する必要性があると認められる。
- (2) 条例第12条第5項の規定による目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由があると認められる。

2 実施機関の説明要旨

実施機関の説明を総合すると、本事務の実施に当たり個人情報を目的外に提供する必要性及び目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由は次のとおりである。

(1) 目的外提供に対する実施機関の考え

ア 住民基本台帳カード交付・再交付申請書から得られる個人情報の内容

本件の目的外提供に係る個人情報は、住民基本台帳法第30条の44に基づき住民基本台帳カードの交付を受ける際提出する申請書に記載されている内容である。

住民基本台帳カード交付・再交付申請書によって得られる個人情報は以下

のとおりである。

- (ア) 申請者の住所，電話番号，氏名，印鑑，住民票コード，生年月日，性別，申請事由，希望するカード様式，顔写真
- (イ) 代理人の場合の住所，氏名，印鑑，申請者との関係
- (ウ) 窓口に来た者の本人確認方法
- (エ) 住民基本台帳カードを受領した者の氏名，印鑑
- (オ) 申請した年月日及び交付年月日

イ 照会の法的位置付け

本件の個人情報目的外提供に係る照会は，刑事訴訟法第197条第2項の規定に基づくものである。

刑事訴訟法第197条第2項の規定は，捜査をするにあたり，公務所又は公私の団体に対する照会による報告の請求権を認めたものであり，その照会に応じなければならない拘束力はない。

しかし，本件照会は，「捜査関係事項照会書」のとおり正当な請求権を有した司法警察員によって行われたものであるから，刑罰法令の適正かつ迅速な対応のために必要なものであり，また，この照会が正当なものであることを電話により確認している。

なお，本件照会に基づき，その詳細と照会の具体的な必要性について昭和警察署に問い合わせをしたところ，「捜査の内容の詳細については回答できないが，当署において捜査中の振り込め詐欺事件で，容疑者（照会対象者）が口座開設の際，住民基本台帳カードを本人確認書類として使用しているため，カードの真贋及びいつ，誰がどのような写真を使い住民基本台帳カードの交付申請を行い，誰が受け取ったのか。その時の本人確認は何をもって行ったのかを確認する必要があるため，照会対象者の住民基本台帳カード発行にかかる申請書およびそれに付随するその他関係書類一式の写しが必要である。また，申請書に付随するその他関係書類一式とは代理人による申請や受領の際の委任状及び回答書である」との回答があった。

ウ 目的外提供の必要性

今回の照会の目的は捜査上「カードの真贋及びいつ，誰がどのような写真を使い住民基本台帳カードの交付申請を行い，誰が受け取ったのか。その時の本人確認は何をもって行ったのか」を知る必要があるということであり，この目的外提供に係る個人情報は，住民基本台帳カード交付・再交付申請書及びそれに付随する関係書類によってしか得られないものである。

また，本件の照会が，公共の秩序安寧を維持するために必要な捜査をする上で行われるものであり，その権利付与の規定に基づき，正当な権限を有するものによって行われたものであるから，照会そのものの正当性及び公益性

は、認められるものである。

よって、本件の個人情報の目的外提供について勘案した結果、本件の照会に応じる必要があるものと判断した。

エ 目的外提供する個人情報

目的外提供依頼のあった個人情報のうち、申請書に付随するその他関係書類一式の写しについては添付されていないため、今回の目的外提供にあたっては住民基本台帳カード交付申請書の写しのみとなる。

なお、住民票コードについては申請書に記載されていない。

オ 目的外提供の相手方

愛知県 昭和警察署 司法警察員 警視 桐生 大樹

(2) 目的外提供することに伴う本人通知の省略について

個人情報を目的外提供する場合は、当該個人情報の帰属者に対してあらかじめその旨を通知すべき義務が実施機関に存している。

しかし、本件の目的外提供は、捜査のために行うものであり、照会対象者が犯行に参与している可能性があるため、本人通知をした場合には、当該捜査の遂行に支障が生じることを捜査機関に確認したことから、本人に通知しないことについて合理的理由があると認められるため、当該通知を省略することとしたい。

(3) 提出資料

ア 捜査関係事項照会書（写し）

イ 住民基本台帳カード交付・再交付申請書

ウ 参考法令

エ 個人情報取扱事務届出書

3 審議会の判断理由

当審議会は、次に述べる理由により、審議会の結論(1)及び(2)のとおり判断をするものである。

(1) 目的外に提供する必要性について

今回の照会の目的は捜査上「カードの真贋及びいつ、誰がどのような写真を使い住民基本台帳カードの交付申請を行い、誰が受け取ったのか。その時の本人確認は何をもって行ったのか」を知る必要があるということであり、この目的外提供に係る個人情報は、住民基本台帳カード交付・再交付申請書及びそれに付随する関係書類によってしか得られないものである。

また、本件の照会が、公共の秩序安寧を維持するために必要な捜査をする上で行われるものであり、その権利付与の規定に基づき、正当な権限を有するものによって行われたものであるから、照会そのものの正当性及び公益性は、認

められるものである。

以上のことから判断すると、目的外に提供する必要性があると認められる。

- (2) 目的外に提供することに伴う本人通知を省略することの合理的理由について
個人情報を目的外提供する場合は、当該個人情報の帰属者に対してあらかじめその旨を通知すべき義務が実施機関に存している。

しかし、本件の目的外提供は、捜査のために行うものであり、実施機関では、照会対象者が犯行に関与している可能性があるため、本人通知をした場合には、当該捜査の遂行に支障が生じることを捜査機関に確認している。

以上のことから判断すると、目的外に提供することに伴う本人通知を省略する合理的理由があると認められる。

以 上